

IV 特別調査事項

「取引先金融機関の貸出姿勢等」について

特別調査事項として、取引先金融機関の貸出姿勢等について、県内中小企業に聞いたところ、次のような結果となった。

- 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出態度は、7割の企業が「ほとんど変わらない」とするものの、「厳しくなった」とする企業が27.7%と、前年(12.5%)に比べ大幅に増加した。
- 貸出態度が厳しくなった理由は、「新規貸出の拒否」(51.4%)が最も多く、次いで「担保・保証条件の厳格化」ならびに「審査期間の長期化」(32.9%)となっている。
- 貸出態度が厳しくなったことへの対応は、「預貯金の取り崩し」(49.0%)が最も多く、次いで「賃金・賞与の抑制」(41.4%)となっている。
- 県制度融資に期待することは、「低金利」(71.5%)が最も多く、次いで「無担保・無保証人」(52.2%)となっている。

1 取引先金融機関の貸出態度について

(1) 1年前と比べた、現在の取引先金融機関の貸出態度

| | |
|-------------|-------|
| 「ほとんど変わらない」 | 70.2% |
| 「厳しくなった」 | 27.7% |
| 「緩やかになった」 | 2.1% |

(2) 貸出態度が厳しくなった理由(複数回答)

| | | | |
|------------|-------|---------------|-------|
| 「新規貸出の拒否」 | 51.4% | 「担保・保証条件の厳格化」 | 32.9% |
| 「審査期間の長期化」 | 32.9% | 「金利引き上げ」 | 22.9% |
| 「繰上返済の要求」 | 8.0% | 「その他」 | 6.4% |

(3) 貸出態度が厳しくなったことへの対応(複数回答)

| | | | |
|--------------|-------|---------------|-------|
| 「預貯金の取り崩し」 | 49.0% | 「賃金・賞与の抑制」 | 41.4% |
| 「従業員の削減」 | 28.1% | 「合理化によるコスト削減」 | 27.5% |
| 「設備投資の抑制」 | 25.9% | 「事業の整理・縮小」 | 18.5% |
| 「他の金融機関への借換」 | 16.6% | 「その他」 | 4.4% |
| 「特になし」 | 7.6% | | |

2 県制度融資に期待すること(複数回答)

| | | | |
|---------------|-------|--------------|-------|
| 「低金利」 | 71.5% | 「無担保・無保証人」 | 52.2% |
| 「手続の簡素化」 | 40.4% | 「長期・固定金利の融資」 | 33.1% |
| 「融資実行までの期間短縮」 | 31.3% | 「その他」 | 2.0% |

※ 1の(1)と(2)については、平成14年から毎年調査を実施している。

※ 1の(3)については、平成17年以降の調査である。

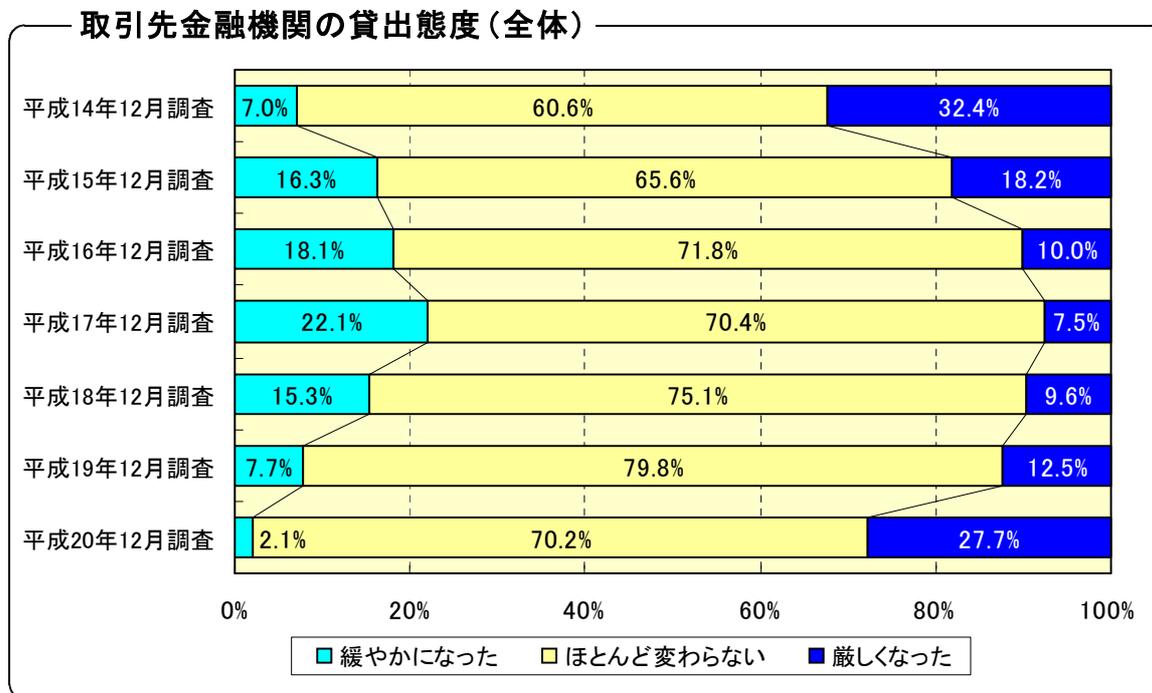
※ 本文中の数値については、グラフのほか、アンケート調査集計表(45頁以下)を参照して下さい。

1 取引先金融機関の貸出態度について

(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出態度 (集計表P45参照)

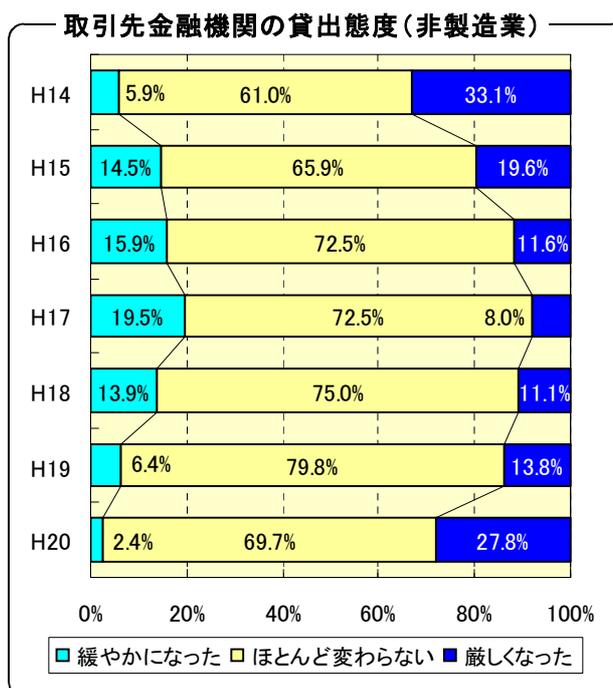
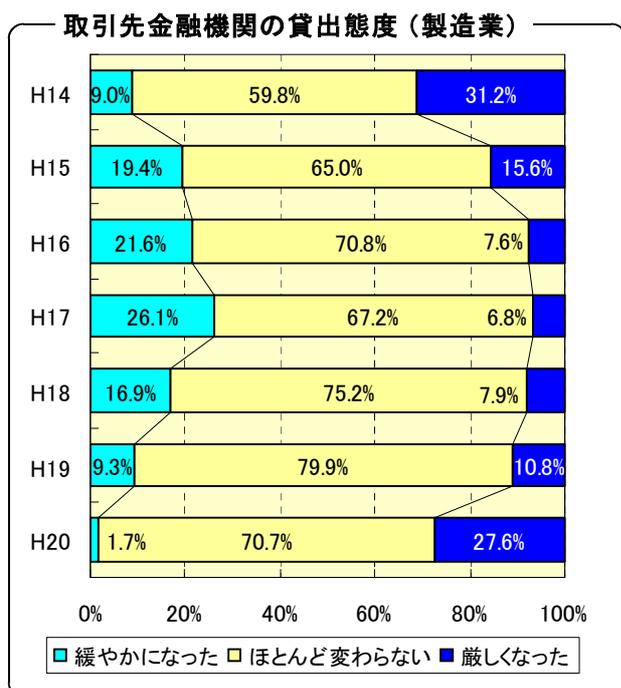
全体では「ほとんど変わらない」とする企業が70.2%を占めているが、「厳しくなった」とする企業が27.7%と、前年に比べ大幅に増加した。

また、「緩やかになった」とする企業は僅か2.1%のみであり、総じて県内中小企業からみた金融機関の貸出態度は、厳しさを増している。

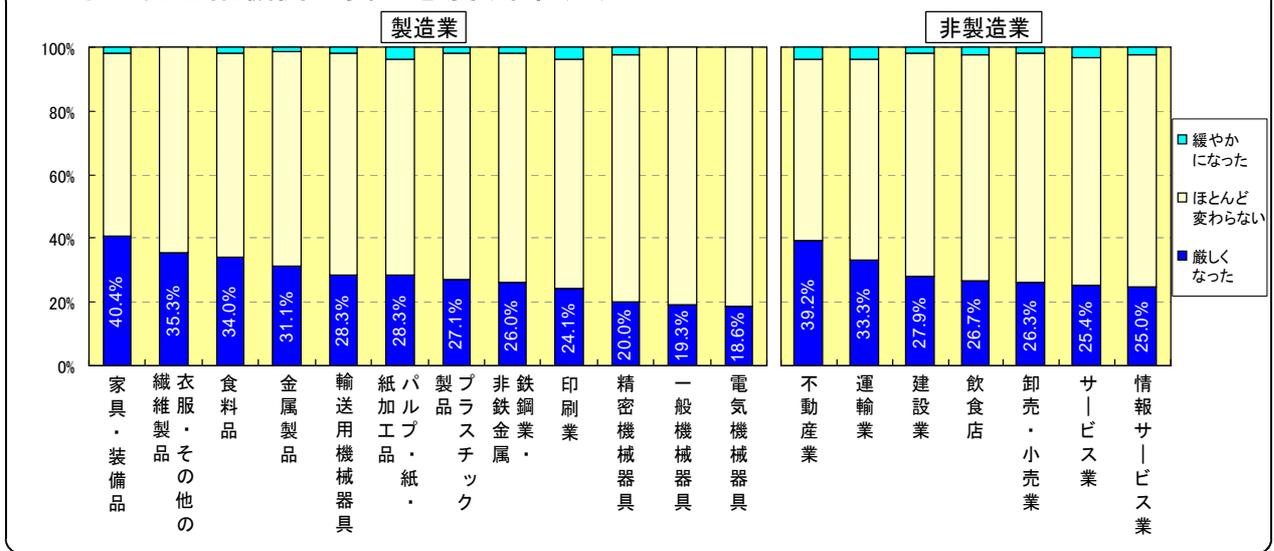


業種別にみると、製造業と非製造業の違いは、ほとんど見られなかった。

内訳(次頁グラフ参照)をみると、「厳しくなった」とする企業の割合が高い業種は、製造業では「家具・装備品」(40.4%)や「衣服・その他の繊維製品」(35.3%)などであり、非製造業では「不動産業」(39.2%)や「運輸業」(33.3%)などとなっている。



取引先金融機関の貸出態度（業種別）

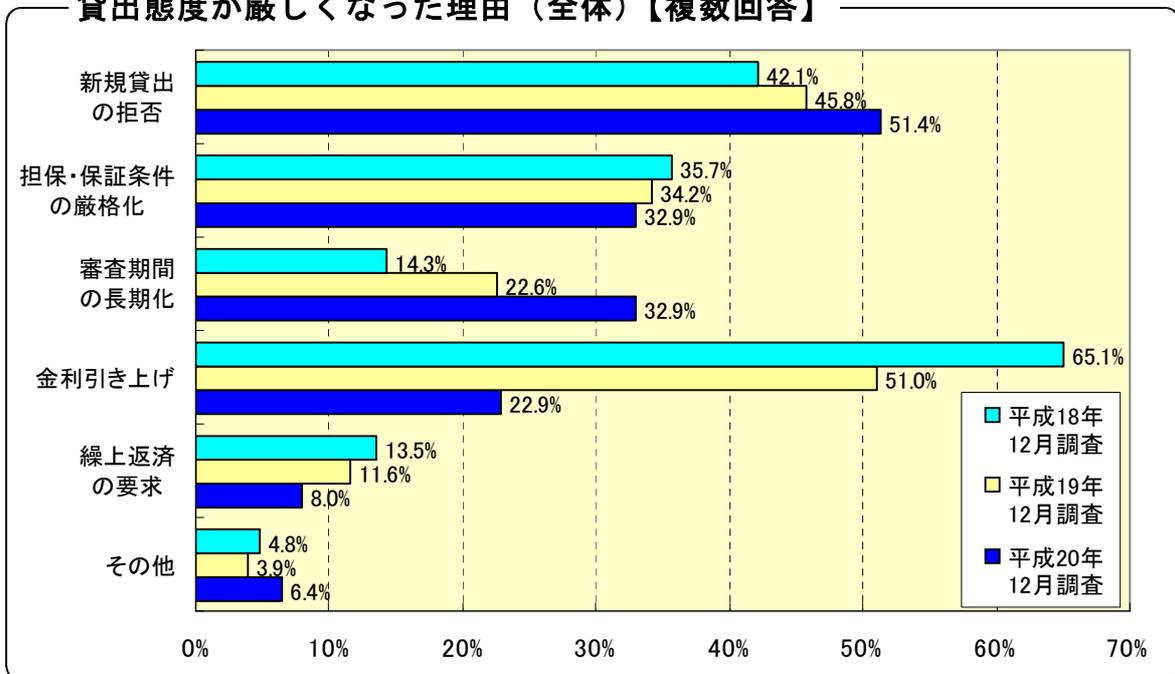


(2) 貸出態度が厳しくなった理由【複数回答】 (集計表P46参照)

(1) で、貸出態度が「厳しくなった」と回答した企業に、その理由を聞いたところ、全体では「新規貸出の拒否」(51.4%)が最も多く、次いで「担保・保証条件の厳格化」ならびに「審査期間の長期化」(32.9%)と続いている。

前年に比べると、「審査期間の長期化」(10.3ポイント増)及び「新規貸出の拒否」(5.6ポイント増)が増加し、「金利引き上げ」(28.1ポイント減)が大幅に減少した。

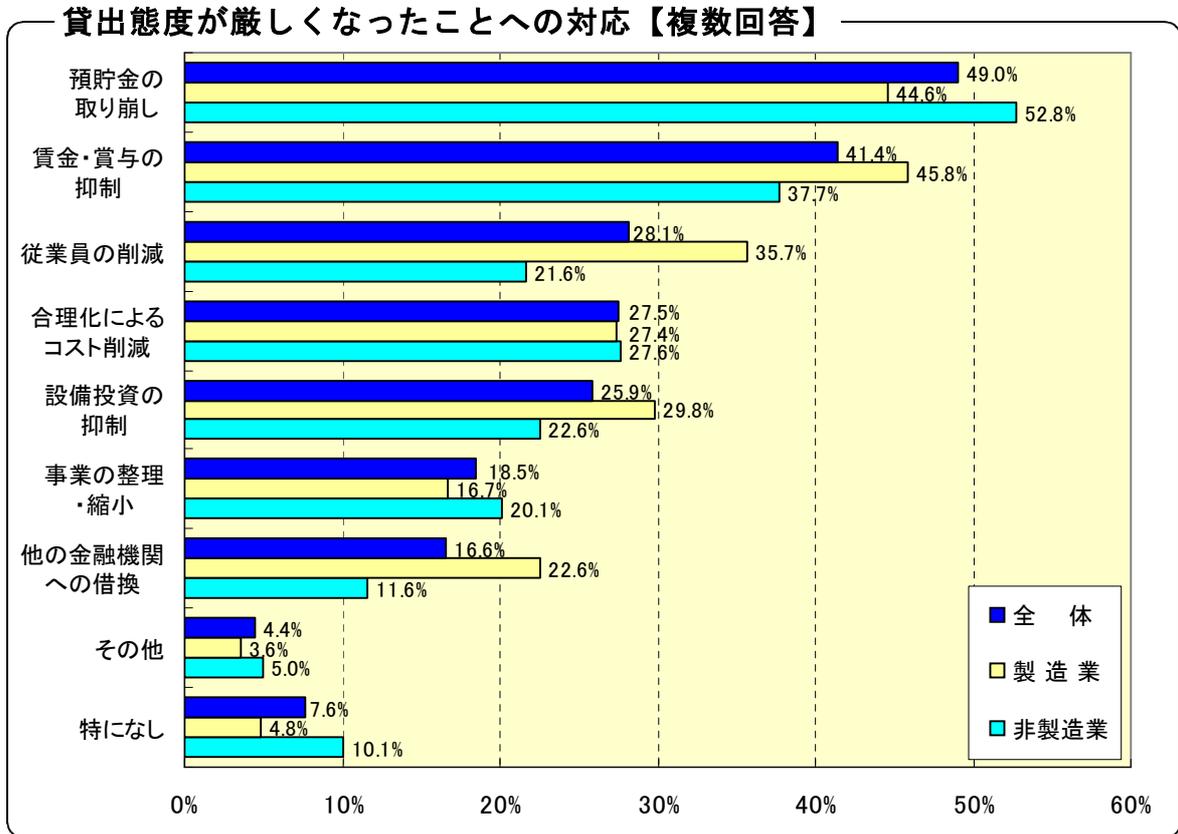
貸出態度が厳しくなった理由（全体）【複数回答】



(3) 貸出態度が厳しくなったことへの対応【複数回答】 (集計表P47参照)

(1) で、貸出態度が「厳しくなった」と回答した企業に、そのことに対する対応を聞いたところ、全体では、「預貯金の取り崩し」(49.0%)が最も多く、次いで「賃金・賞与の抑制」(41.4%)、「従業員の削減」(28.1%)と続いている。

業種別にみると、製造業では、①「賃金・賞与の抑制」(45.8%)、②「預貯金の取り崩し」(44.6%)、③「従業員の削減」(35.7%)の順となっており、非製造業では、①「預貯金の取り崩し」(52.8%)、②「賃金・賞与の抑制」(37.7%)、③「合理化によるコスト削減」(27.6%)の順となっている。



2 県制度融資に期待すること【複数回答】 (集計表P48参照)

県制度融資に期待することについて、全体では「低金利」(71.5%)が最も多く、次いで「無担保・無保証人」(52.2%)、「手続の簡素化」(40.4%)と続いている。

